

**鴨川市における学校の適正配置
及び幼保一元化の推進について
(江見地区・天津小湊地区)**

— 答申 —

平成 24 年 11 月 21 日

第 2 次鴨川市学校適正規模検討委員会

目 次

1	はじめに	1
2	鴨川市の現状	2
	(1) 園児・児童数	2
	(2) 施設の老朽化	2
	(3) 教育システム	2
3	小学校の適正配置について	4
	(1) 総括的事項	4
	(2) 児童数・施設の現状及び今後の動向	4
	(3) 適正配置の具体的な方向性	6
4	幼保一元化の推進について	12
	(1) 総括的事項	12
	(2) 園児数・施設等の現状	12
	(3) 幼保一元化推進の具体的な方向性	13
5	おわりに	16
	資 料	17

1 はじめに

本市においては平成 15 年度に「鴨川市少子化対策検討委員会」が設置され、長期的な少子化による公立学校の小規模化が学校の活力を失っているという認識から、新しい学校づくりに向けた教育環境の整備についての提言がなされた。

平成 18 年度にはその提言を基本に、「第 1 次鴨川市学校適正規模検討委員会」が設置され、鴨川市教育委員会から①「市が設置する幼稚園・小学校及び中学校の適正規模、適正配置に関すること」、②「幼保一元化の推進に関すること」の大きく 2 点について諮問を受け、新しい学校づくりに向けた教育環境の整備を図るという視点から審議を行った。そして、平成 19 年 2 月の答申に基づき、旧江見中学校と旧鴨川中学校の統合や小中一貫校長狭学園の設置、市内各地区における幼保一元化の推進等を進めてきた。

平成 21 年 4 月に千葉県で公立学校として初めての小中一貫校長狭学園が開校し、長狭地区の教育の拠点として中心的な役割を果たしている。新鴨川中学校は安房地区の中でも充実した施設設備を誇り、中学生の夢と希望を叶える学校となっている。

また、幼保一元化については、子育てサービス拡充の観点から、鴨川市の重要施策として位置づけ、これまでの間、鴨川、西条、田原、長狭、小湊において幼稚園の 2 年保育と預かり保育を実施している。

しかし、第 1 次の答申から約 5 年経過し、地区においては学校の小規模化がさらに進展している状況にあり、幼保一元化も市内で実施されていない地区もあることから、改めて本市の子どもたちの教育環境を検討する必要がある。

本検討委員会は平成 24 年 5 月 10 日に鴨川市教育委員会から、①「市が江見地区及び天津小湊地区に設置する幼稚園及び小学校の適正規模・適正配置に関すること」、②「幼保一元化の推進に関すること」の 2 点について諮問をいただき、審議を行ってきた。

小学校において、集団による磨きあいが不足することや人間関係を築く能力向上に支障が出ること、複式学級の増加により指導体制が困難になることなどが教育現場の声としてあがっており、学校規模は教育効果や学校運営に大きく影響する。平成 24 年 5 月 1 日現在の調査では、平成 24 年度の江見地区 3 小学校の児童数は 183 名だが、平成 30 年度では 166 名になり、天津小湊地区 2 校では、263 名から 201 名になる見通しであり、児童数の減少に歯止めがかからない状況にある。

幼稚園においては、江見地区 3 園と天津が 5 歳児だけの保育となっており、預かり保育も実施していない。このため、共働きの保護者は預かりを実施している他の幼稚園や保育園を選択しているのが実情である。また、津波等からの安全確保という観点から天津保育園の早期移転が望まれる。ただし、預かり保育の実施についてはある程度の園児数の確保が必要となる。いずれにしても、少ない園児数で運営している施設が多く存在し、幼児の社会性の育成に課題が生じてきている。

本答申は、以上の視点で審議した結果をまとめたものであり、この答申内容を今後、市において策定される教育環境の整備計画に反映されることを期待する。

2 鴨川市の現状

(1) 園児・児童数

本市の保育園・幼稚園の園児数、小学校児童数は、平成 24 年 5 月 1 日現在で保育園児が 467 名、幼稚園児が 341 名、小学校児童数が 1,614 名となっている。

本市の 0 歳児から小学校 6 年生までの内訳については、図 1 のとおりであるが、地区によっては少子化に伴い同学年のこどもが 10 名以下となるなど、地域的な偏りが見られ、今後も減少が続くと見込まれている。

(2) 施設の老朽化

① 幼稚園・保育園施設

施設については、構造は幼稚園施設の大部分が木造建物、保育園施設の大部分が鉄筋コンクリート造りとなっている。

建築年については、幼稚園施設は比較的新しい建物が多く、現行の建築基準法により建築されており、耐震性については基準以上を確保されている。

保育園施設は、ほとんどの建物が昭和の時代に建築され、築後 30 年以上経過し老朽化が進んだ施設が数多くあるのが現状である。

② 小学校施設

施設については、校舎についてはすべての施設が鉄筋コンクリート造り、屋内運動場については大部分の施設が鉄骨造り、一部が鉄筋コンクリート造りとなっている。

建築年については、校舎は平成 21 年に統合した長狭小学校は別として、他の施設はすべて昭和の時代に建築され、そのほとんどが築後 30 年以上経過しており、老朽化の進んだ施設が多くあるのが現状である。

屋内運動場については、平成の時代となってから建築された施設もいくつかあるが、校舎と同様に老朽化の進んだ施設もあるのが現状である。

施設の耐震性については、鴨川、東条、長狭、天津小学校の校舎の耐震改修を実施しているが、耐震補強が必要な施設があるのが現状である。

(3) 教育システム

① 小中一貫教育

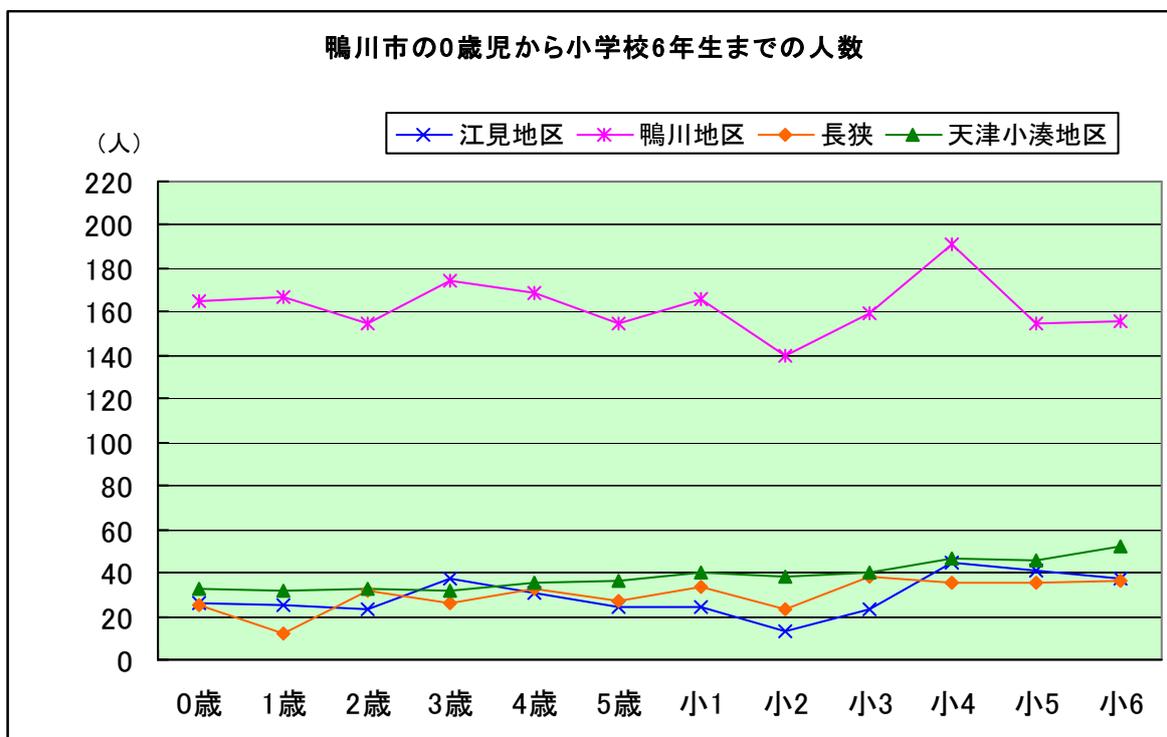
本市においては、平成 17 年度より小中一貫教育を進めてきており、小学校から中学校への滑らかな接続を図り、義務教育 9 年間を見通した指導を通して、学力や社会性、自尊感情の向上を目指している。

② 幼小連携・幼保一元化

幼稚園と小学校の接続や連携を推進することを目的に、「小学校スタートカリキュラム」や「連携プラン」を作成し、平成 23 年度から進めている。また、幼稚園と保育園の役割を尊重しつつ、幼保一元化を積極的に進めており、保護者にとって子育てしやすい環境を整備している。

図1 平成24年度 鴨川市の0歳児から小学校6年生までの人数

平成24年5月1日現在



平成24年5月1日現在

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小学校計
江見	12	9	8	10	12	7	8	7	11	12	16	13	67
太海	8	11	8	16	6	9	11	2	7	17	15	15	67
曾呂	6	5	7	11	13	8	5	4	5	16	10	9	49
江見地区	26	25	23	37	31	24	24	13	23	45	41	37	183
鴨川	49	46	41	53	44	45	57	44	58	59	50	53	321
東条	63	69	69	61	78	56	56	54	45	71	57	59	342
西条	32	25	26	36	30	31	31	22	31	36	25	24	169
田原	21	27	19	24	17	23	22	20	25	25	23	20	135
鴨川地区	165	167	155	126	169	155	166	140	159	191	155	156	967
長狭	25	12	32	26	33	27	34	23	38	35	35	36	201
天津	23	24	26	22	24	24	27	23	32	28	33	32	175
小湊	10	8	7	10	11	12	13	15	8	19	13	20	88
天津小湊地区	33	32	33	32	35	36	40	38	40	47	46	52	263
合計	249	236	243	269	268	242	264	214	260	318	277	281	1,614

3 小学校の適正配置について

(1) 総括的事項

学校教育法施行規則では、「小学校の学級数は 12 学級以上 18 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」とされており、この規定によると学年の規模は、小学校で各学年 2～3 学級となる。

現在の本市の小学校をこの標準に照らし合わせてみると、標準の規模を満たす学校は全 10 校中、鴨川、東条小学校の計 2 校のみで、大部分の学校がこの分類における小規模校となっている。特に江見地区の小学校では 10 名に満たない学年が存在する学校も何校か見られる。

小規模校は、児童・生徒一人ひとりに教師の目が届き、家庭的な雰囲気や学校生活が営めるなどのメリットが期待できるものの、「複式学級」の発生等により、集団で個々を磨きあう機会が少なくなること、教師の人数が少ないことによって学校の運営上に支障をきたすことなどのデメリットも考えられる。

これらの内容を踏まえ、本委員会において学校の適正配置について検討した結果、それぞれ学校規模別のメリット、デメリットはあるものの、少なくとも 2 つの学年で 1 つの学級を構成する「複式学級」を有する学校については、児童の学習環境を充実させるため、その解消を最優先とし、子どもの教育という観点から見た場合、ある程度の規模の集団で生活していくことが必要であると考え、その規模を満たすための学校の統廃合を推進していくべきであるという結論に至った。

(2) 児童数・施設の現状及び今後の動向

ア まず、江見地区の 3 小学校の児童数は、図 2-1 のとおり、平成 24 年 5 月 1 日現在で江見小学校 67 名、太海小学校 67 名、曾呂小学校 49 名となっている。3 校とも全校児童数が 70 名に満たない状況であり、今後の見込みも推計の最終年度である平成 30 年度まで、児童数が 70 名を超える学校はない。

学級数は、図 3-1 のように、江見小学校では平成 30 年度を除き、複式学級の対象となる学年が存在し、全校で 5 学級となる。太海小学校と曾呂小学校では、すべての年度において複式学級の対象となる学年が存在するが、太海小学校では平成 27 年度と平成 28 年度に、また曾呂小学校では平成 26 年度と平成 27 年度には複式学級の対象となる学年が 4 学年となり、全校で 4 学級となる。

学校施設は、表 1 に示すとおり、江見地区の小学校校舎については、すべての学校が昭和の時代に建築された建物であり、一番新しい曾呂小学校でも昭和 62 年の建築であり、築後 25 年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。

また、耐震性 1)については、曾呂小学校の耐震性はあるものの、江見小学校が IS 値 0.47、太海小学校 0.56 となっており、いずれも耐震補強工事が必要な状況である。

屋内運動場については、江見地区の3小学校はいずれの施設も耐震性がある。

イ 天津小湊地区の2小学校の児童数は、図2-2のとおり、平成24年5月1日現在で天津小学校175名、小湊小学校88名となっており、今後は平成30年度までに、天津小学校、小湊小学校ともに30名程度減少していく見込みである。

学級数は、図3-2のように、天津小学校では、今後全ての学年が単学級で推移していくことになるが、小湊小学校においては、平成30年度には複式学級の対象となる学年が存在することとなり、他の年度は単学級で推移していく見込みである。

学校施設については、表1に示すとおり天津小湊地区の小学校校舎については、天津小学校、小湊小学校ともに築後30年以上経過している。

また、耐震性については、天津小学校では平成21年度に耐震補強工事を完了しているが、小湊小学校ではIS値0.37で耐震補強工事が必要な状況である。

屋内運動場については、天津小学校の耐震性はあるものの、小湊小学校でIS値0.20となっており、耐震補強工事が必要な状況となっている。

1) 現行の建築基準法が、昭和56年6月に改正され、昭和56年5月以前に建築された施設については、耐震診断を実施し、耐震性能を表す指標であるIS値で判断することができることとされている。国土交通省では、IS値が0.6以上あれば地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低いとされているが、文部科学省では、学校施設は地震時の児童生徒等の安全性、被災直後の避難場所としての機能を考慮し、IS値0.7以上としており、平成27年度のできるだけ早い時期に耐震化を完成させるという目標を打ち出している。

(3) 適正配置の具体的な方向性

ア 江見地区の3小学校を統合することを提言する。

江見地区の3小学校を統合した場合の全校児童数は150名前後となり、ほとんどの学年が単学級ではあるが、1学級あたり20名以上となり複式学級は解消できる見込みである。

施設は、旧鴨川中学校と旧江見中学校との統合により空き施設となっている旧江見中学校施設を改修して活用することを提言するとともに、児童の通学手段について十分な配慮をすることとされたい。

統合の時期については、平成27年4月から開校することを目途とされたい。

なお、地域住民1,176名の署名を添えた「江見小学校存続を求める要請書」が提出されたことを踏まえ、統合までの間、江見地区3小学校の交流事業を推進するとともに、保護者及び地域住民の一層の理解が得られるよう努力されたい。

イ 天津小湊地区の2小学校については、現在の児童数を勘案し、当分の間、現状のまま存続することを提言する。

今回、地域住民865名の署名を添えた「小湊小学校存続を求める要請書」が提出されたが、今後、天津小学校、小湊小学校ともに児童数が減少していくことが見込まれていることや、小湊小学校では将来的に複式学級の対象となる学年が存在することなどを考えたときに、本市の子ども達にとってどのような教育環境を提供していくことが最善かを、今後も引き続き検討していくことを提言する。

また、併せて現在も天津小湊地区で実施している小中一貫教育、交流事業の更なる取組等を通じ、教育効果を上げていくことを目指すこととされたい。

なお、施設を存続していくためには、耐震補強工事を実施する必要があることから、工事を早急に実施していくこととされたい。

図 2 - 1

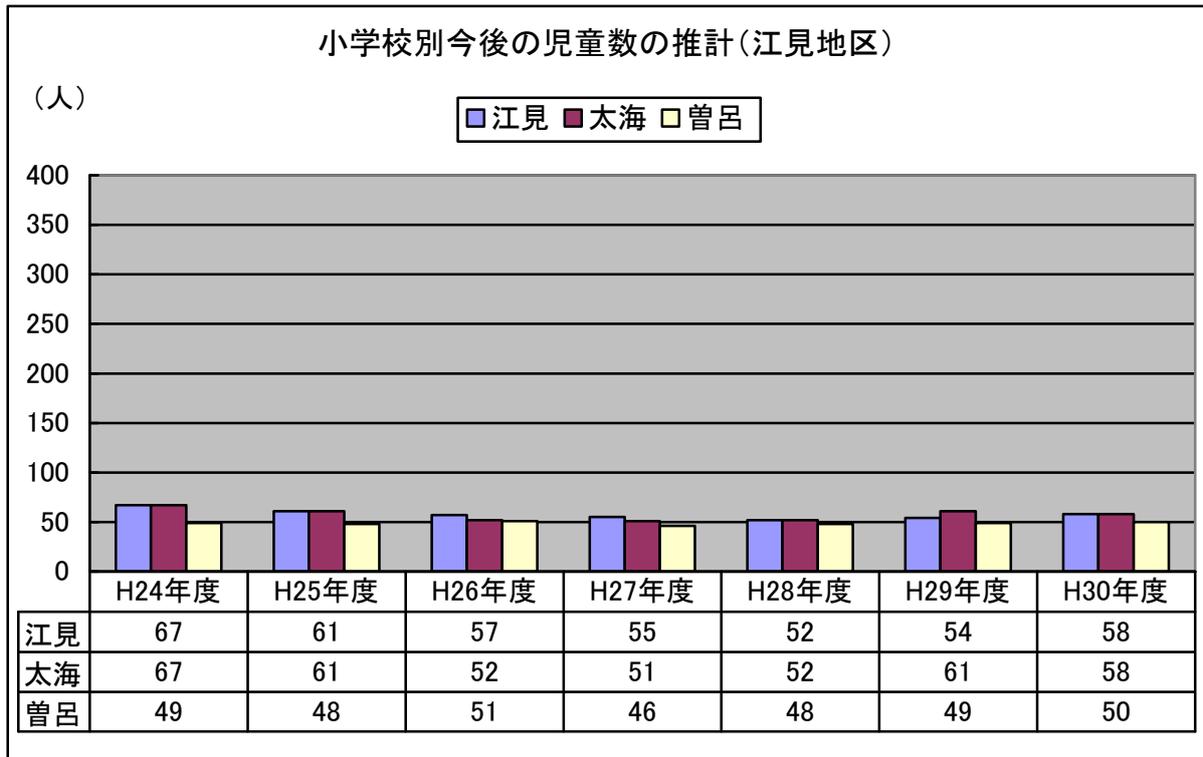


図 2 - 2

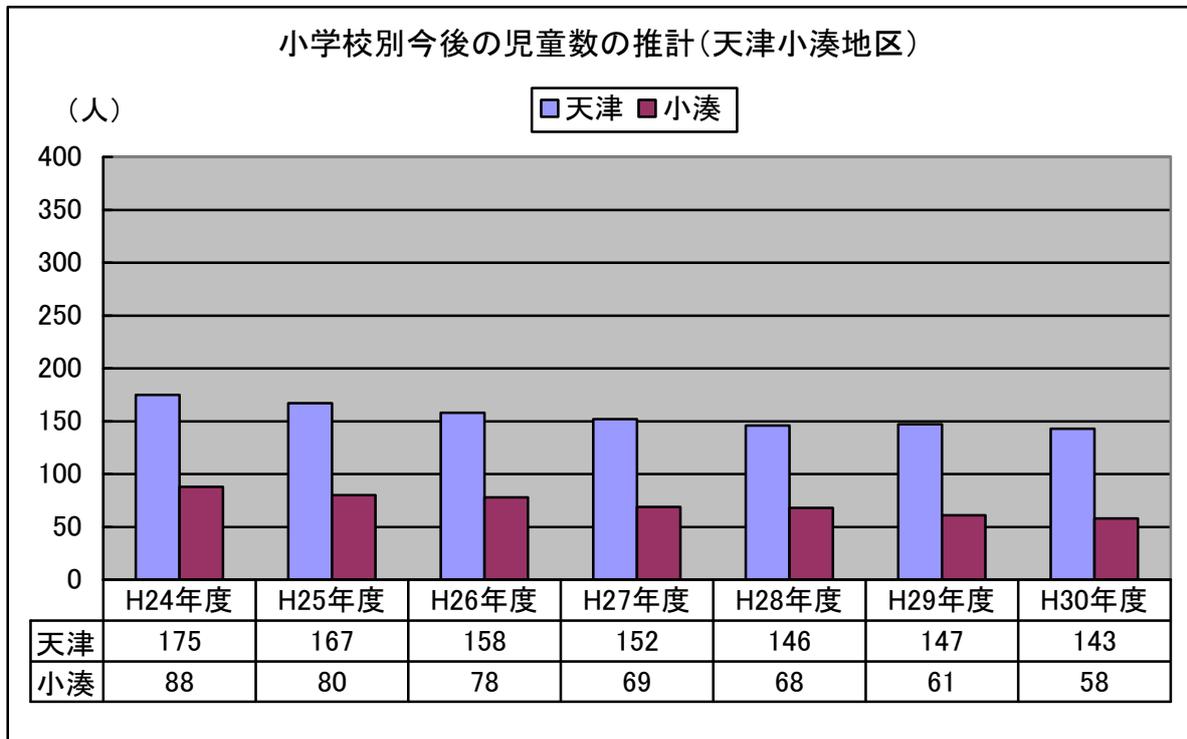


図 2 - 3

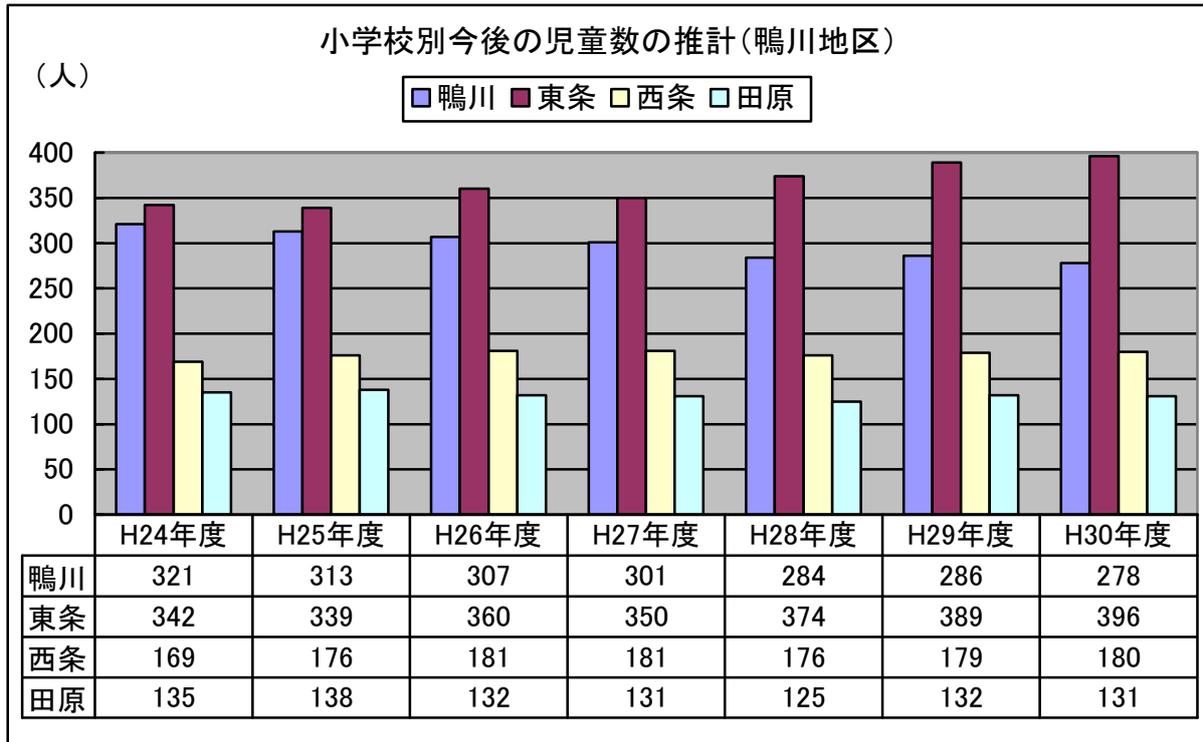


図 2 - 4

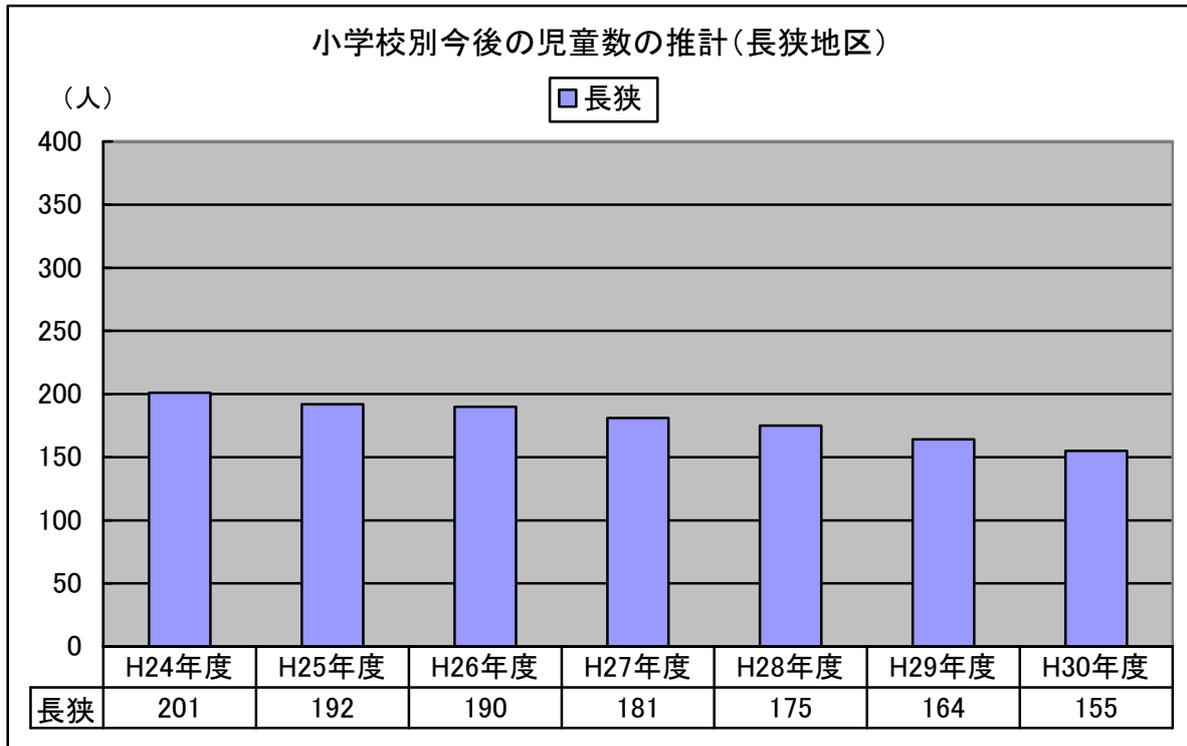
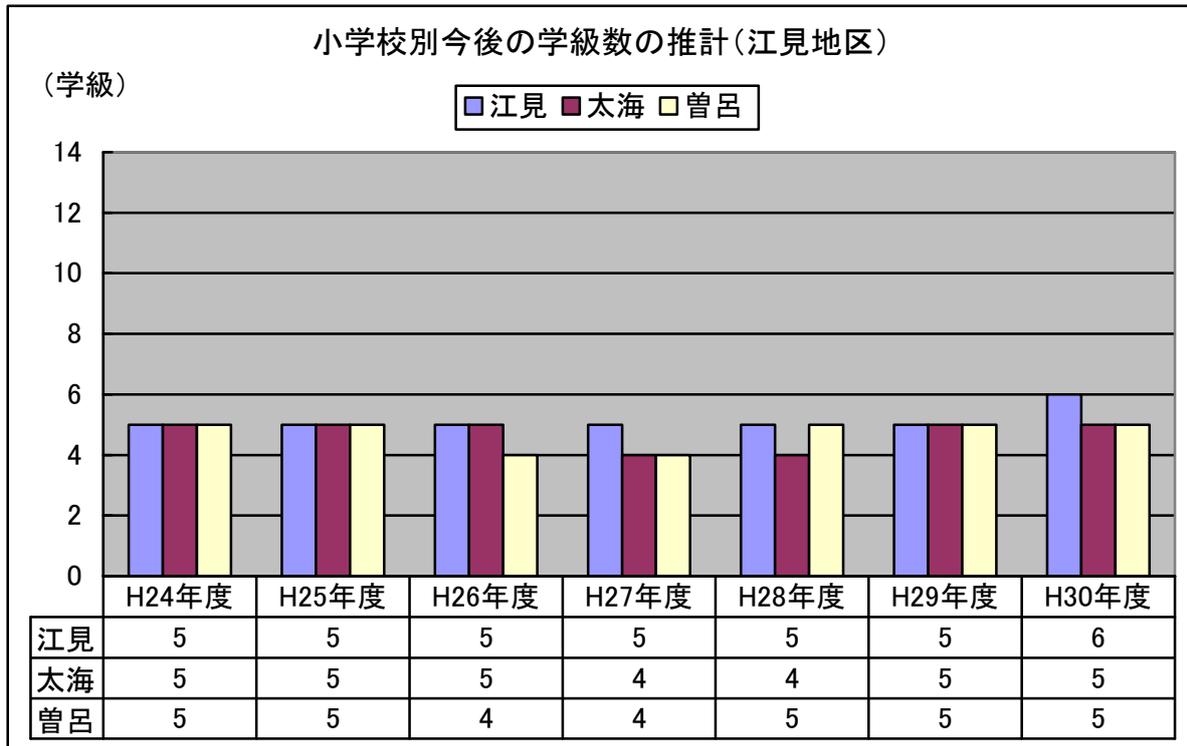


図3-1



※平成24年度については各小学校ともに加配教員を活用し6学級を維持した。

図3-2

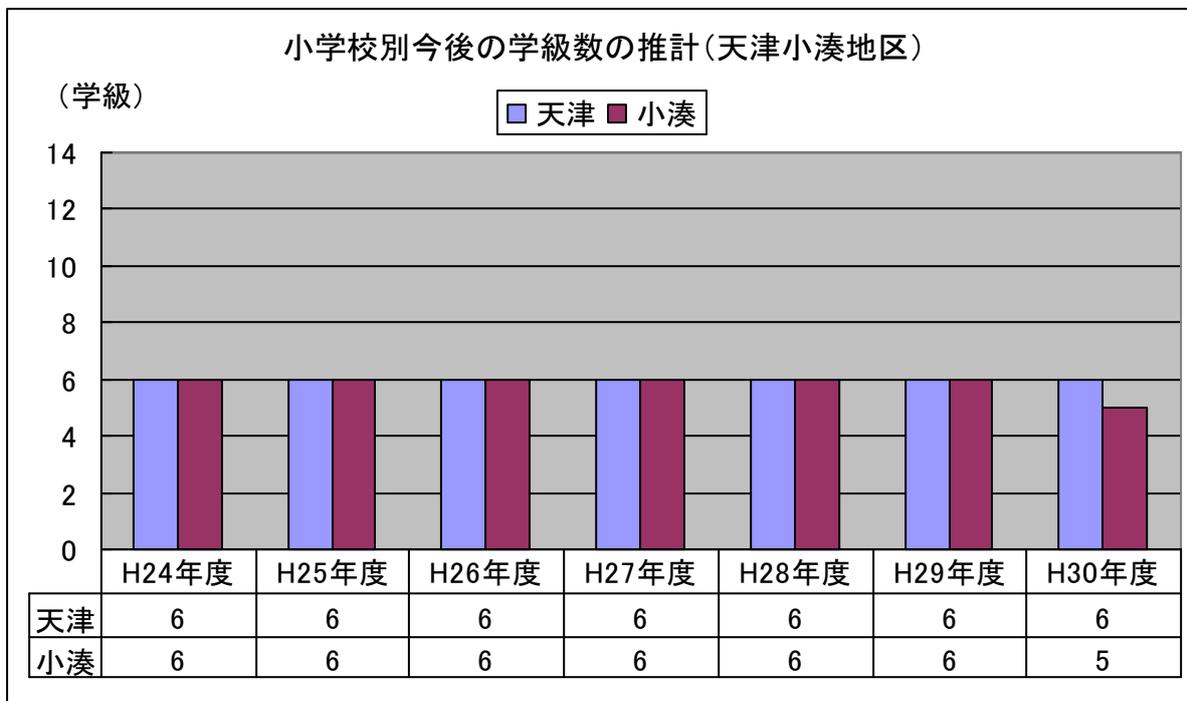


図 3 - 3

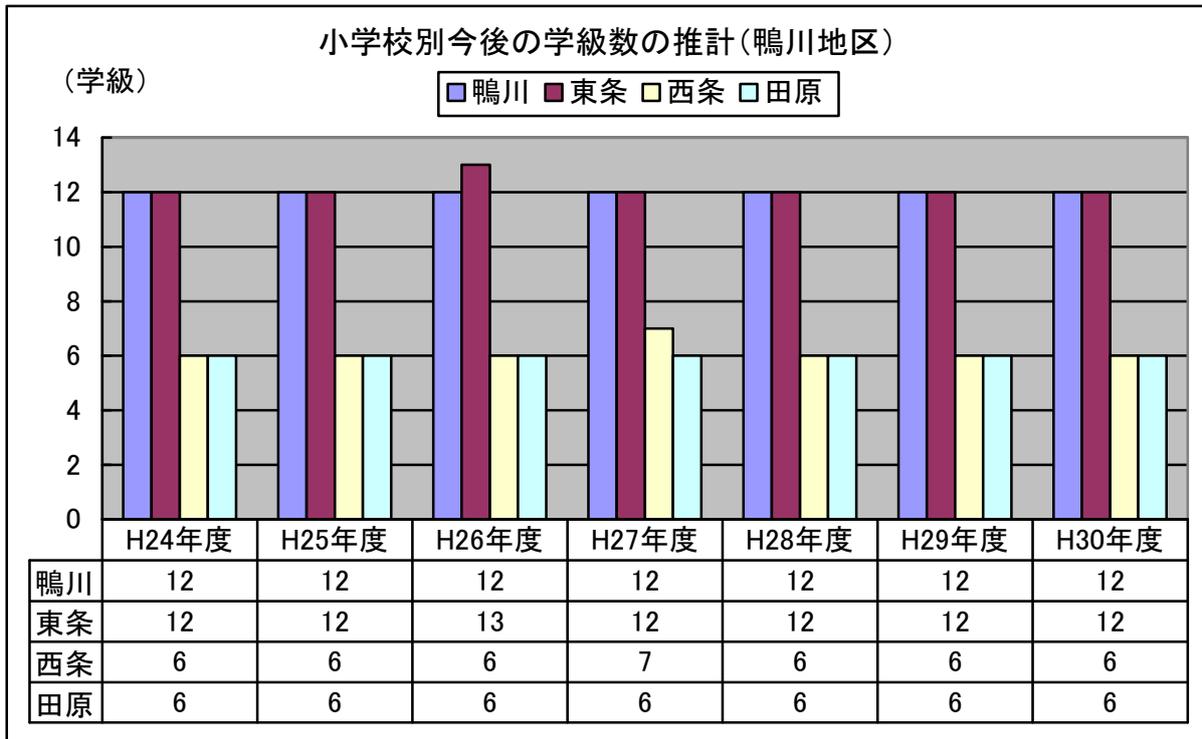


図 3 - 4

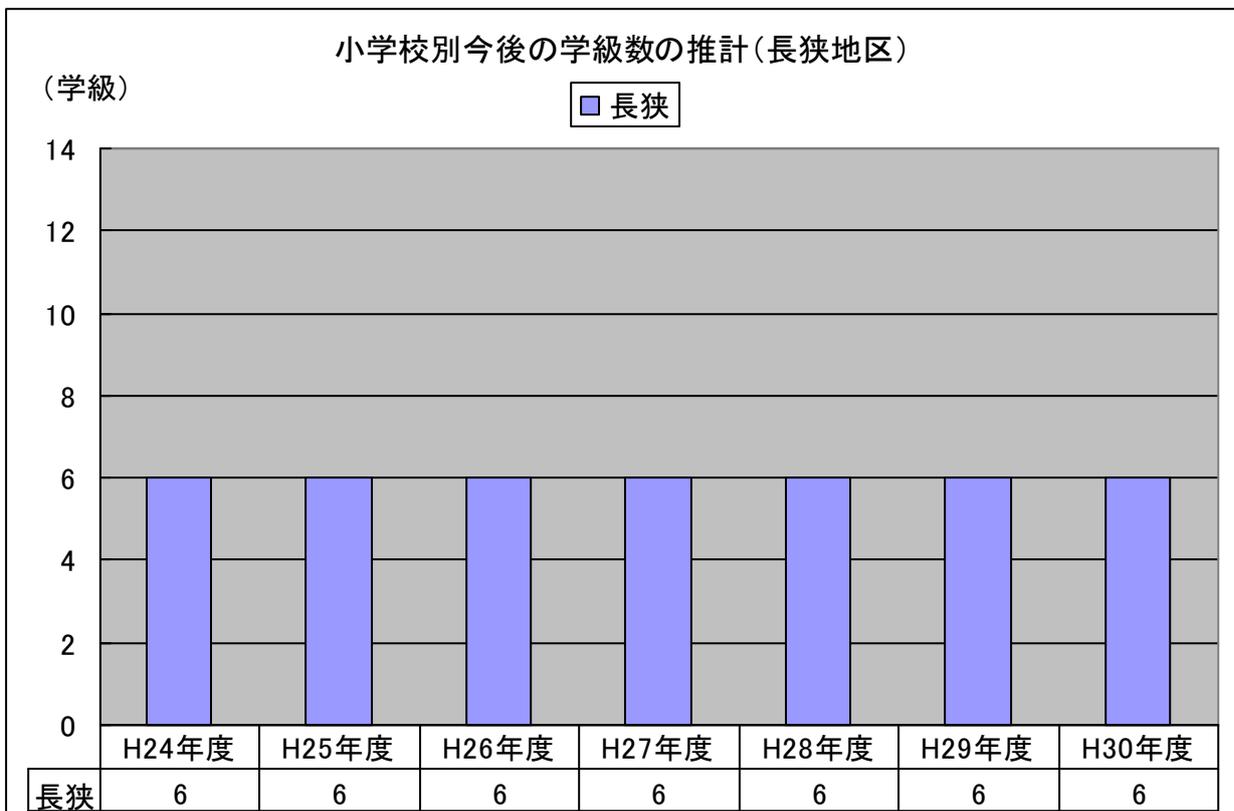


表 1 (小学校施設の状況)

学校名	校 舎				屋 内 運 動 場			
	構 造	面 積	建 築 年	IS 値	構 造	面 積	建 築 年	IS 値
江見小学校	R (鉄筋コ)	1,845	S 47	0.47	S (鉄骨)	820	H 1	
太海小学校	R (鉄筋コ)	1,916	S 50	0.56	R (鉄筋コ)	853	H 4	
曾呂小学校	R (鉄筋コ)	1,888	S 62		S (鉄骨)	752	S 57	
鴨川小学校	R (鉄筋コ)	4,173	S 44	0.74	R (鉄筋コ)	1,178	S 55	1.33
東条小学校	R (鉄筋コ)	3,632	S 45、55	0.76	S (鉄骨)	994	H 13	
西条小学校	R (鉄筋コ)	1,967	S 51	0.67	R (鉄筋コ)	736	S 54	0.94
田原小学校	R (鉄筋コ)	1,874	S 53	0.83	S (鉄骨)	762	S 56	0.46
長狭小学校	R (鉄筋コ)	2,854	S 42、H 21	0.75	R (鉄筋コ)	572	S 43	0.09
天津小学校	R (鉄筋コ)	3,696	S 47、48	0.71	R (鉄筋コ)	1,045	S 51	1.10
小湊小学校	R (鉄筋コ)	2,134	S 44	0.37	R (鉄筋コ)	1,054	S 54	0.20

□ は築後 30 年以上経過した施設、**太字**は耐震改修済の施設（長狭小学校は長狭中学校施設を一部使用）

昭和 56 年 6 月以降の施設は新耐震基準により建設されている為、IS 値の表示はありません。

4 幼保一元化の推進について

(1) 総括的事項

本市では、現在、4・5歳児の幼稚園教育をしている園もあれば、5歳児のみの幼稚園教育をしている園もあり、同じ市内でありながら地域格差が生じている。

このため、同じ市内の中で存在する格差を解消し、幼稚園における早朝、幼稚園教育終了後等の預かり保育を実施することにより、すべての4・5歳児が幼稚園教育を受けることができるような環境づくりを推進していくことを提言する。

(2) 園児数・施設等の現状

ア 江見地区の3幼稚園は、現在5歳児のみの幼稚園教育を実施しており、園児数は表2に示すとおり、平成24年5月1日現在で、江見幼稚園4名、曾呂幼稚園5名、太海幼稚園は本年度休園で、3園合わせても9名という状況であり、極めて少人数での運営となっている。(定員はいずれの園も35名)

また、地区に3園ある保育園においては、太海保育園のみ0歳児から5歳児の保育と1歳児から5歳児の延長保育(平日は午後6時まで)を実施しており、江見及び曾呂保育園においては1歳児から5歳児の保育のみを実施している。

園児数は、平成24年5月1日現在で、0歳児保育と延長保育を実施している太海保育園が45名、定員(60名)の75%であるのに対し、江見保育園19名(定員60名)、曾呂保育園10名(定員40名)とそれぞれ定員に対し3割程度の入所状況で運営している。

イ 天津小湊地区に2園ある幼稚園は、天津幼稚園が現在5歳児のみの幼稚園教育を実施しており、園児数は平成24年5月1日現在で16名、定員(70名)の22.9%となっている。もう一つの小湊幼稚園は、ひかり保育園と近接して建築されていたことから、平成19年3月に園舎を結ぶ渡り廊下を設置し、平成19年度から4・5歳児の幼稚園教育と預かり保育(平日は午後7時まで)を実施し、幼保一体化施設として運営している。園児数は、平成24年5月1日現在で、小湊幼稚園が26名、定員(70名)の37.1%、ひかり保育園が12名、定員(50名)の24.0%という状況である。

また、天津保育園においては、0歳児から5歳児までの保育と1歳児から5歳児の延長保育(平日は午後7時30分まで)を実施しており、園児数は81名、定員(90名)の90.0%となっている。

施設については、表3に示すとおり、幼稚園施設は現行の建築基準法により建築されており、耐震性は基準以上を確保しているが、保育園施設については、そのほとんどが鉄筋コンクリート造であり、建築年月も昭和40年代から50年代と古く、耐震性が確認されていない状況である。加えて、天津保育園は、海岸線に非常に近く、台風等の風水害時の安心・安全を確保し、リスクを極力少なくする必要がある。

(3) 幼保一元化推進の具体的な方向性

ア 江見地区6箇所の幼稚園及び保育園を統合した幼保一体型施設を整備することを提言する。

就学前の子どもの教育環境を考えた場合、ある程度の園児数の規模の中で保育あるいは幼稚園教育を実施するのが最適であると考えます。

また、幼稚園においては4歳児・5歳児の幼稚園教育を実施するとともに、現在の太海保育園の延長保育の時間帯に合わせた預かり保育を実施することとし、保育園においては、0歳児から3歳児までの保育及び1歳児から3歳児までの延長保育を実施することとされたい。

なお、この幼保一体型施設の設置場所については、江見地区統合小学校の設置場所と同じ旧江見中学校敷地を利用して新設することとし、幼保の交流だけでなく、小学校との交流も見据えた活用を提言する。

また、幼稚園児の通園手段については、十分な配慮をすることとされたい。

統合の時期については、江見地区統合小学校と同じく平成27年4月の開園を目途とされたい。

イ 天津地区においては、天津保育園を幼稚園に近い場所に移転設置する施設分離型の幼保一元化を推進することを提言する。

天津地区においては、地区のすべての幼稚園児及び保育園児を受け入れる施設及び敷地を確保することが困難なことから、幼稚園と保育園とがそれぞれ別の施設において、幼稚園では従来の5歳児の幼稚園教育に加え、新たに4歳児の幼稚園教育と4・5歳児の預かり保育を実施するとともに、現在の天津保育園の延長保育の時間帯に合わせた預かり保育を実施することとされたい。

保育園においては、0歳児から3歳児の保育及び1歳児から3歳児までの延長保育を実施することとする。

なお、施設については天津小学校校舎内に幼稚園を移転し、現在の天津幼稚園園舎を増築・改修し、保育園を移転した上で施設分離型の幼保一元化を行うこととされたい。

また、幼稚園、保育園児の送迎時における駐車場が不足することから、旧天津共同調理場を解体し、駐車場として整備することとされたい。

移転の時期については、天津保育園が海岸線に非常に近く、風水害の危険性が高いことから、園児の安心・安全を一日も早く確保するため、早急に移転することとされたい。

表 2

平成 24 年度 幼稚園・保育園在籍数

平成24年5月1日 現在

	定員		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	定員充当率
江見	35	幼稚園						4	4	11.4%
	60	保育園	0	3	2	5	9	0	19	31.7%
	95	計	0	3	2	5	9	4	23	24.2%
太海	35	幼稚園						0	0	0.0%
	60	保育園	1	7	7	15	5	10	45	75.0%
	95	計	1	7	7	15	5	10	45	47.4%
曾呂	35	幼稚園						5	5	14.3%
	40	保育園	0	0	0	4	6	0	10	25.0%
	75	計	0	0	0	4	6	5	15	20.0%
江見地区	105	幼稚園						9	9	8.6%
	160	保育園	1	10	9	24	20	10	74	46.3%
	265	計	1	10	9	24	20	19	83	31.3%
鴨川	140	幼稚園					49	47	96	68.6%
	100	保育園	5	11	12	19	0	0	47	47.0%
	240	計	5	11	12	19	49	47	143	59.6%
東条	140	幼稚園					20	25	45	32.1%
	120	保育園	5	9	20	32	50	32	148	123.3%
	260	計	5	9	20	32	70	57	193	74.2%
西条	70	幼稚園					30	32	62	88.6%
	60	保育園	4	4	15	21	0	0	44	73.3%
	130	計	4	4	15	21	30	32	106	81.5%
田原	70	幼稚園					13	15	28	40.0%
	40	保育園	2	6	6	16	0	0	30	75.0%
	110	計	2	6	6	16	13	15	58	52.7%
鴨川地区	420	幼稚園					112	119	231	55.0%
	320	保育園	16	30	53	88	50	32	269	84.1%
	740	計	16	30	53	88	162	151	500	67.6%
長狭	70	幼稚園					32	27	59	84.3%
	60	保育園	2	5	11	13	0	0	31	51.7%
	130	計	2	5	11	13	32	27	90	69.2%
長狭地区	70	幼稚園					32	27	59	84.3%
	60	保育園	2	5	11	13	0	0	31	51.7%
	130	計	2	5	11	13	32	27	90	69.2%
天津	70	幼稚園						16	16	22.9%
	90	保育園	2	15	19	17	22	6	81	90.0%
	160	計	2	15	19	17	22	22	97	60.6%
小湊 (ひかり)	70	幼稚園					14	12	26	37.1%
	50	保育園	0	3	1	8	0	0	12	24.0%
	120	計	0	3	1	8	14	12	38	31.7%
天津小湊地区	140	幼稚園					14	28	42	30.0%
	140	保育園	2	18	20	25	22	6	93	66.4%
	280	計	2	18	20	25	36	34	135	48.2%
合計	735	幼稚園					158	183	341	46.4%
	680	保育園	21	63	93	150	92	48	467	68.7%
	1415	計	21	63	93	150	250	231	808	57.1%

表 3 (幼稚園及び保育園施設の状況)

幼 稚 園					保 育 園			
園 名	構 造	面積	建築年	預かり	園 名	構 造	面積	建築年
江見幼稚園	木 造	249	H 2		江見保育園	R (鉄筋コ)	621	S 56
太海幼稚園	木 造	248	H 5		太海保育園	R (鉄筋コ)	448	S 57
曾呂幼稚園	木 造	206	H 8		曾呂保育園	木 造	254	S 41
鴨川幼稚園	木 造	698	H 3	H19~	鴨川保育園	R (鉄筋コ)	1,060	S 46
東条幼稚園	木 造	696	H 3		東条保育園	R (鉄筋コ)	702	S 55
西条幼稚園	S (鉄骨)	451	H20	H20~	西条保育園	R (鉄筋コ)	393	H 3
田原幼稚園	木 造	359	H 6	H24~	田原保育園	R (鉄筋コ)	396	S 58
長狭幼稚園	R (鉄筋コ)	1,337	S 57	H18~	長狭保育園	R (鉄筋コ)	801	S 57
天津幼稚園	R (鉄筋コ)	594	S 58		天津保育園	R (鉄筋コ)	597	S 47
小湊幼稚園	R (鉄筋コ)	483	S 63、H19	H19~	ひかり保育園	木 造	366	H 16

□ は築後 30 年以上経過した施設、預かりは預かり保育の実施時期を表示。

幼稚園園舎は新耐震基準で建設の為、IS 値の表示はありません。

5 おわりに

本委員会は、本市の少子化の現状を踏まえ、特に、江見地区と天津小湊地区の小学校と幼保一元化に視点をあて、子どもたちの保育・教育環境の整備について活発な議論を重ね、7回にわたって審議してきた。

諮問が、江見と天津小湊の2つの地区について検討する内容だったため、なかなか意見を出しづらい状況も想定されたが、18名の委員は、自分の地区にとどまらず、今後の子どもの教育のあり方を中心に意見を述べた。子どもを中心とした議論が展開されたことは素晴らしいことである。

学校は、子どもが学習する場所という一般論のほかに、地域のシンボルである、避難所としての機能がある、地域の活性化に不可欠なもの等、学校の果たす役割についてさまざまな意見が出され、学校の果たしている役割の大きさを認識しあった委員会でもあった。

ただ、学校や幼稚園は子どもの教育のために国や市が責任を持って設けているものであり、地域の活性化や避難所としての機能等、付加価値的な側面が中心となることは学校教育の本質を見失うので留意したい。

学校は、子ども達が集団を通して切磋琢磨して学びあう場であり、教科指導や学校行事、体験的活動等の中で、「知・徳・体」の向上とバランスを身につけていくところである。学力や体力の向上を図り、社会性を身につけ、たくましく生きる力を育むためには、同学年の子ども達同士で互いに学びあい、鍛えあい、磨きあう集団の確保が重要である。また、保育園と幼稚園にはそれぞれの役割があり、0歳児から3歳児までは保育園、4・5歳児は幼稚園教育を受けることが望ましい。そのためには、市内全地区で預かり保育を含む幼保一元化が実施される必要がある。

一方で、いい学校は子どもと教員だけではできないことも事実であり、保護者や地域の信頼や支援が不可欠である。いつの時代も統廃合で学区が変わることがある。学区を地域と考え、子どもを中心に、学校と地域が一体となって学校教育に関わっていくことが大切である。

本答申は、江見地区と天津小湊地区における各地域の実情を踏まえつつ、現在と将来を見据えながら、児童の望ましい教育環境づくりや幼児の子育てサービスを考慮したものとなっている。

貴教育委員会においては、この答申内容を尊重し、保護者や地域住民等関係者の理解と協力を得るための努力をしながら、今後の学校適正配置、幼保一元化を推進していかれることを望む。

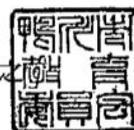
資料

1 諮問書

鴨教学第241号
平成24年5月10日

第2次鴨川市学校適正規模検討委員会
委員長 鈴木 美一 様

鴨川市教育委員会
委員長 佐々木 久之



諮 問 書

第2次鴨川市学校適正規模検討委員会設置要綱第2条の規定により、下記の事項について諮問します。

記

- 1 市が江見地区及び天津小湊地区に設置する幼稚園及び小学校の適正規模・適正配置に関すること。
- 2 幼保一元化の推進に関すること。

2 第2次鴨川市学校適正規模検討委員会設置要綱

平成24年3月9日
教育委員会告示第4号

(設置)

第1条 江見地区及び天津小湊地区における幼児及び児童の教育環境並びに教育施設の今後のあり方を検討するため、第2次鴨川市学校適正規模検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、教育委員会の諮問を受け、次に掲げる事項について必要な調査及び審議を行う。

- (1) 市が江見地区及び天津小湊地区に設置する幼稚園及び小学校（以下「学校」という。）の適正規模に関すること。
- (2) 学校の適正配置に関すること。
- (3) 学校の施設整備に関すること。
- (4) 学校の管理運営方針に関すること。
- (5) その他教育委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、18人以内の委員で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 市議会議員
- (2) 学校教育関係者
- (3) 児童福祉関係者
- (4) 地元自治会関係者
- (5) 識見を有する者

3 委員会に委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選により定める。

4 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱の日から諮問に係る調査及び審議が終了するまでの間とする。

(会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、議長となる。

2 委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

4 委員会が必要と認めるときは、関係者の委員会への出席を求め、意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育委員会学校教育課において処理する。

(その他)

第7条 この告示に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この告示は、公告の日から施行する。

3 第2次鴨川市学校適正規模検討委員会委員

(敬称略)

委員長	鈴木美一
副委員長	永名亜由美
委員	大和田悟史
委員	谷一浩
委員	高橋亨
委員	佐川仁
委員	金高修治
委員	藪中隆志
委員	福原政幸
委員	川股盛二
委員	粕谷真理子
委員	山口真一
委員	川上一之
委員	金井美鶴
委員	栗本昭
委員	梶惠子
委員	久根崎克美
委員	森谷義真

4 第2次鴨川市学校適正規模検討委員会開催日

第1回	平成24年	5月10日(木)
第2回	平成24年	5月31日(木)
第3回	平成24年	6月19日(火)
第4回	平成24年	7月19日(木)
第5回	平成24年	8月1日(水)
第6回	平成24年	10月10日(水)
第7回	平成24年	11月19日(月)